

上場会社名 松尾電機株式会社
コード番号 6969

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藏田 健三郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 総務・管理担当 氏名 清水 巧

TEL(06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,931	(5.0)	125	(-)	216	(-)
15年3月期	9,407	(8.5)	583	(-)	645	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	711	(-)	26 17	-	5.8	1.4	2.4
15年3月期	1,546	(-)	55 46	-	11.6	3.9	6.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 27,162,637 株 15年3月期 27,887,004 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	15,187	11,881	78.2	439	94
15年3月期	15,151	12,249	80.8	443	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 27,007,797 株 15年3月期 27,620,186 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	930	359	466	1,071
15年3月期	1,632	614	505	990

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,650	180	180
通期	9,600	410	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 81 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

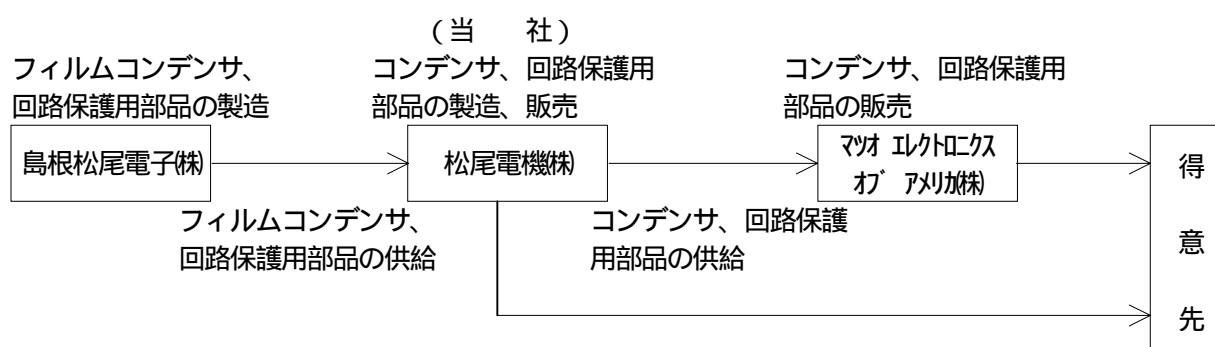
企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護用部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護用部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護用部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱（連結子会社）の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱（連結子会社）は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱	島 根 県 平 田 市	百円 260	フィルムコンデンサ、回路保護用部品の製造	% 100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 2名
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱	米 国 カリフォルニア州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売しています。 役員の兼任 2名

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護用部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「品質第一」、「ニーズに応える信頼の技術」、「堅実経営」を経営の基本とし、世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを事業活動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本方針としています。

3. 中期的な経営戦略

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、このような市場環境の中で、以下の取り組みにより、顧客満足度の向上、品質保証体制の充実、及び企業基盤の確立に努めています。

- (1) 市場ニーズによる製品の開発、改良を基本的な方針とし、当社固有の技術を駆使してタンタルコンデンサ、フィルムコンデンサ及び回路保護用部品の更なる小型化、大容量化、高性能化及び高信頼性化を推進するとともに、新製品の開発を推進します。
- (2) お客様のニーズに迅速に対応するため、開発から生産、販売に至るまでの期間の短縮化を推進します。
- (3) 社内外における品質の向上及び価格競争に対応するための徹底した原価低減、生産効率の向上に努めます。
- (4) 世界的な課題である環境問題について、経営の重要課題として積極的に取り組みます。

4. 対処すべき課題

今後も厳しい事業環境が予想される中、業績の回復を最優先課題として以下の取り組みを進めます。

- (1) 当社が高精度加工技術を駆使して、世界に先駆けて開発した下面電極構造を採用したチップタンタルコンデンサの売上拡大ならびに製品の拡張を推進します。
- (2) 市場ニーズに対応した製品の小型化、大容量化及び高性能化等を推進します。
- (3) 今後の市場拡大が見込める回路保護用部品については、生産体制の整備、市場ニーズに基づく製品の拡張を推進し売上拡大を図ります。
- (4) 価格競争による販売価格の下落に対応するため徹底した原価低減を推進します。
- (5) 地球環境に配慮した製品設計、廃棄物の削減、省エネルギー等の環境負荷低減活動を推進します。

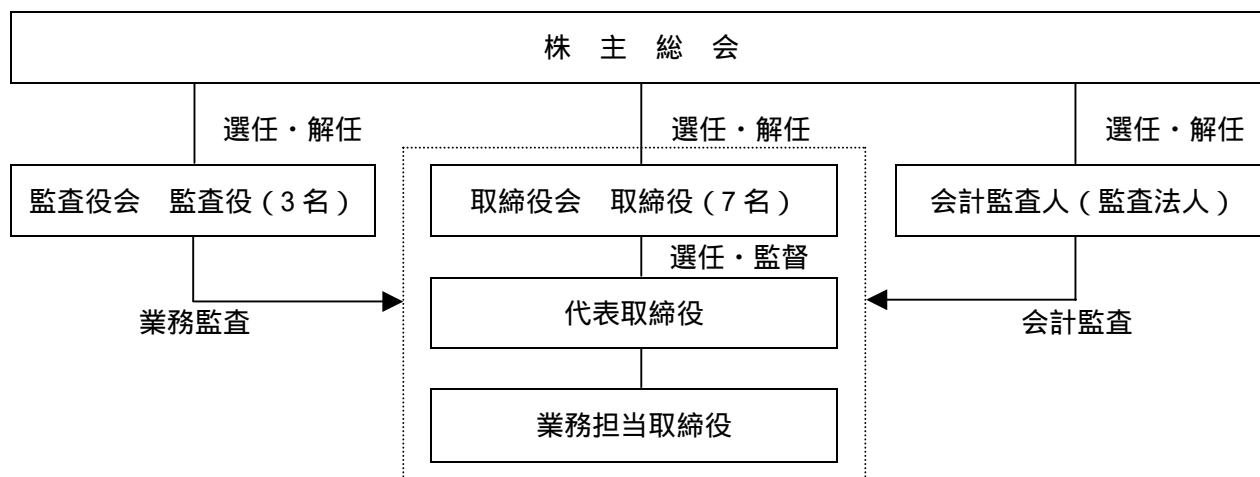
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



・当社は監査役制度採用会社であり、現在監査役会は3名体制でそのうち2名は就任前に当社役員又は、使用人になったことがない社外監査役であり、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の業務執行を監査しています。

・取締役会は、社内取締役7名で構成されており、月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

・当社の会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係者の概要

・社外取締役は選任しておりません。当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成15年度には取締役会を19回開催しており、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しており、その時々々の審議に必要なかつ十分な時間を費やしています。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

区 分		当期支払額
取締役	報酬	120,180 千円
	退職慰労金	-
監査役	報酬	14,928 千円
	退職慰労金	20,980 千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)が含まれています。

監査報酬：

監査証明に係る報酬 12,000 千円

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続きましたが、企業収益に改善が見られ、また米国経済にも明るい兆しが見え始め緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、VTRや音声機器の海外生産シフトが一層進んだものの、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、液晶テレビ、DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダが好調に推移したため、前期に比べて増加いたしました。産業用電子機器の生産額は、携帯電話が高機能化により大幅に伸長したため前期に比べて増加いたしました。電子デバイスの生産額は、半導体素子、液晶デバイス等が伸び、前期に比べて増加いたしました。電子部品は、デジタル機器の多機能化等により数量は増加したものの生産額は前期比横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループは、主として下面電極構造チップタンタルコンデンサ及び回路保護用部品の営業活動を推進する一方、製品の一層の品質改善及び原価低減に努めました。また、小型化、高信頼性化、高速デジタル化対応等の顧客ニーズに対応する基礎技術の開発に注力いたしました。なお、昨年定時株主総会決議に基づいて、当社普通株式60万株（取得価額の総額1億2千5百万円）を取得し、9月20日に消却手続きを完了いたしました。

業績につきましては、産業用電子機器向け及び民生用電子機器向けの需要は横這いとなりましたが、主力のタンタルコンデンサの海外への売上が大幅に減少し、また競争激化により販売価格が大幅に下落したため、売上高は89億3千1百万円と前期比5.0%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減に努めたものの販売価格低下の影響が大きく、また下期の損益は改善されたものの上期の損失を補うにはいたらなかったため、営業損益は1億2千5百万円の損失となり、経常損益につきましても為替差損の発生のため、2億1千6百万円の損失となりました。当期純損益につきましては、経常損失に加え、当社福知山工場で休止が見込まれる製造設備に対する除却損計上及び繰延税金資産の回収可能性見直しによる取崩しにより、7億1千1百万円の損失となりました。

部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、自動車及び無線通信機器向けの需要の増加が他の機器向けの減少を補い国内の売上高は前期並みとなりましたが、アジア、北米を中心とした海外への売上が減少したため、売上高は67億1千4百万円と前期比5.6%減少し、総売上高に占める比率は75.1%となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は8億4百万円と前期比9.3%減少し、総売上高に占める比率は9.0%となりました。

回路保護用部品につきましては、デジタルカメラを中心とした民生用電子機器向けの需要は好調であったものの産業用電子機器向けは減少したため、売上高は14億7百万円と前期比0.7%の微増にとどまり、総売上高に占める比率は15.7%となりました。

所在地別の営業の状況

・日本

競争激化による販売価格の低下、海外売上高の低迷等により、売上高は88億2千3百万円と前年同期比4.9%減少し、営業損益は1億6百万円の損失となりました。

・米国

競争激化による販売価格の低下等の影響により、売上高は4億5千万円と前年同期比21.5%減少し、営業損益は1千8百万円の損失となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先行き緩やかな景気回復への期待があるものの、米国経済の動向、為替の変動等、依然として厳しい経済環境が続くものと予想されます。当社の直面する事業環境につきましても、引き続き、国の内外で企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想され予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、今後とも、電子部品に対する小型化、大容量化、高性能化、低価格化、環境への配慮等ますます高度化する市場ニーズに対応した製品開発及び技術開発を一層推進し、今後の伸びが予想されるデジタル映像機器、無線通信機器及び半導体関連機器向けの拡販に注力いたします。更に価格競争力強化のためのコスト構造改革、市場変化に即応できる組織の再構築、役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止し役員報酬を業績連動型に移行する等の事業環境の変化に対応する経営改革を推進し、全社一丸となって業績の回復に努力する所存でございます。

平成17年3月期(平成16年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	9,600百万円	(当期比 107%)
営業利益	380百万円	(当期比 -%)
経常利益	410百万円	(当期比 -%)
当期純利益	400百万円	(当期比 -%)

[単独業績見通し]

売上高	9,500百万円	(当期比 107%)
営業利益	300百万円	(当期比 -%)
経常利益	320百万円	(当期比 -%)
当期純利益	310百万円	(当期比 -%)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

2. 財政状態

当期の概況

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、有形固定資産が減少したものの株価の上昇により投資有価証券が増加したこともあり、151億8千7百万円(前期比3千6百万円増)となりました。

負債は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債を計上したこと等により、33億5百万円(前期比4億3百万円増)となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失を計上したこと、自己株式の消却を行ったこと等により、118億8千1百万円(前期比3億6千7百万円減)となり、株主資本比率は78.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ8千万円増加し、10億7千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が11億7千9百万円改善しましたが、キャッシュ・フローを伴わない損失が減少したこと、たな卸資産の減少額が縮小されたこと等により、9億3千万円(前期比7億1百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が減少したこと等により、マイナス3億5千9百万円(前期比2億5千4百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、マイナス4億6千6百万円（前期比3千9百万円増）となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、5億7千万円（前期比4億4千7百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	79.2	71.9	83.5	80.8	78.2
時価ベースの株主資本比率（％）	131.9	51.3	48.6	27.3	36.0
債務償還年数（年）	0.0	0.0	49.6	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	333.5	374.4	1.5	165.7	156.7

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (平成 16.3.31)		前 期 (平成 15.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,197,415		2,116,802		80,612
受取手形及び売掛金	3,136,226		3,068,520		67,705
有価証券	160		160		0
たな卸資産	1,780,305		1,916,278		135,972
繰延税金資産	56,944		128,508		71,563
その他	16,265		28,694		12,428
貸倒引当金	9,720		11,655		1,935
流動資産合計	7,177,597	47.2	7,247,309	47.8	69,711
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,506,945		1,627,925		120,979
機械装置及び運搬具	2,926,503		3,530,094		603,590
土地	883,813		883,813		-
建設仮勘定	49,426		79,043		29,617
その他	232,761		251,724		18,963
有形固定資産合計	5,599,451	36.8	6,372,601	42.0	773,150
(2)無形固定資産	30,250	0.1	30,677	0.2	426
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,329,469		1,408,335		921,133
繰延税金資産	-		25,797		25,797
その他	51,120		257,479		206,359
貸倒引当金	-		191,003		191,003
投資その他の資産合計	2,380,589	15.6	1,500,608	9.9	879,980
固定資産合計	8,010,291	52.7	7,903,887	52.1	106,403
資産合計	15,187,888	100.0	15,151,197	100.0	36,691

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	当 期 (平成 16.3.31)		前 期 (平成 15.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,462,475		1,350,515		111,960
短期借入金	-		200,000		200,000
一年以内返済長期借入金	92,000		69,000		23,000
未払法人税等	13,684		13,814		130
設備支払手形	100,206		113,268		13,062
その他	413,164		450,657		37,492
流動負債合計	2,081,529	13.7	2,197,255	14.5	115,725
固定負債					
長期借入金	139,000		231,000		92,000
繰延税金負債	587,243		-		587,243
役員退職慰労金引当金	198,050		200,540		2,490
退職給付引当金	292,407		262,490		29,916
その他	7,664		10,836		3,171
固定負債合計	1,224,364	8.0	704,866	4.6	519,498
負債合計	3,305,894	21.7	2,902,121	19.1	403,772
少数株主持分	-	-	-	-	-
資本金	2,219,588	14.6	2,219,588	14.6	-
資本剰余金	3,341,270	21.9	3,341,270	22.0	-
利益剰余金	5,716,572	37.6	6,622,027	43.7	905,455
その他有価証券評価差額金	661,673	4.3	111,594	0.7	550,078
為替換算調整勘定	50,658	0.3	41,216	0.2	9,442
自己株式	6,452	0.0	4,189	0.0	2,262
資本合計	11,881,994	78.2	12,249,075	80.8	367,081
負債、少数株主持分及び資本合計	15,187,888	100.0	15,151,197	100.0	36,691

比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15.4.1 ~平成 16.3.31)		前 期 (平成 14.4.1 ~平成 15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8,931,078	100.0	9,407,670	100.0	476,592
売 上 原 価	7,315,260	81.9	8,192,067	87.0	876,807
売 上 総 利 益	1,615,818	18.0	1,215,603	12.9	400,214
販売費及び一般管理費	1,741,060	19.4	1,799,177	19.1	58,116
営 業 損 失	125,242	1.4	583,573	6.2	458,331
営 業 外 収 益	(55,432)	(0.6)	(55,753)	(0.5)	(321)
受取利息及び配当金	16,879		22,862		5,982
そ の 他	38,553		32,891		5,661
営 業 外 費 用	(147,021)	(1.6)	(117,363)	(1.2)	(29,657)
支 払 利 息	6,152		8,761		2,608
為 替 差 損	40,831		49,352		8,520
休止設備減価償却費	34,964		-		34,964
たな卸資産評価損	12,463		47,851		35,388
たな卸資産廃棄損	30,023		-		30,023
そ の 他	22,586		11,398		11,188
経 常 損 失	216,831	2.4	645,183	6.8	428,352
特 別 利 益	(5,807)	(0.0)	(8,195)	(0.0)	(2,388)
投資有価証券売却益	413		-		413
貸倒引当金戻入益	5,394		8,195		2,801
特 別 損 失	(182,724)	(2.0)	(936,688)	(9.9)	(753,963)
固定資産除却損	127,136		57,008		70,128
投資有価証券売却損	-		6,690		6,690
投資有価証券評価損	-		552,791		552,791
たな卸資産廃棄損	-		166,198		166,198
ゴルフ会員権評価損	-		141,000		141,000
協力工場整理損失	-		13,000		13,000
従業員退職金	30,102		-		30,102
過年度社会保険料	25,485		-		25,485
税金等調整前当期純損失	393,748	4.4	1,573,676	16.7	1,179,927
法人税、住民税及び事業税	11,206	0.1	13,718	0.1	2,512
法人税等調整額	306,100	3.4	40,755	0.4	346,856
当 期 純 損 失	711,055	7.9	1,546,639	16.4	835,583

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 15.4.1 ～ 平成 16.3.31)	前 期 (平成 14.4.1 ～ 平成 15.3.31)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,341,270	-
資本準備金期首残高		-	3,341,270
資本剰余金期末残高		3,341,270	3,341,270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,622,027	-
連結剰余金期首残高		-	8,633,721
利益剰余金減少高		905,455	2,011,693
配 当 金		69,050	214,893
自己株式消却額		125,349	250,160
当期純損失		711,055	1,546,639
利益剰余金期末残高		5,716,572	6,622,027

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 15.4.1 ～ 平成 16.3.31)	前 期 (平成 14.4.1 ～ 平成 15.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		393,748	1,573,676
減価償却費		1,030,848	1,186,215
有形固定資産除却損		127,136	57,008
役員退職慰労金引当金の減少()(増加)額		2,490	12,270
退職給付引当金の増加額		29,916	25,061
未払賞与の減少額		20,507	13,347
貸倒引当金の減少額		1,793	8,065
受取利息及び受取配当金		16,879	22,862
支払利息		6,152	8,761
為替差損		33,541	28,566
たな卸資産評価損・廃棄損		42,486	214,049
投資有価証券評価損		-	552,791
投資有価証券売却益		413	-
投資有価証券売却損		-	6,690
ゴルフ会員権評価損		-	141,000
売上債権の増加()(減少)額		77,642	106,895
たな卸資産の減少額		83,105	469,787
仕入債務の増加額		126,927	279,915
未払消費税の減少()(増加)額		51,040	63,467
保険積立金の減少額		11,519	98,968
その他		3,093	7,126
小 計		930,214	1,626,370
利息及び配当金の受取額		16,867	22,895
利息の支払額		5,938	9,850
法人税等の支払額		10,510	7,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		930,633	1,632,316
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		-	20,000
出資金の回収による収入		3,737	398
有形固定資産の取得による支出		374,074	651,284
投資有価証券の取得による支出		1,767	14,130
投資有価証券の売却による収入		9,629	26,097
長期貸付金の純減少額		2,543	4,640
その他		-	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		359,932	614,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		200,000	7,500
長期借入による収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		69,000	330,000
自己株式の取得による支出		127,611	253,154
配当金の支払額		70,088	215,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		466,700	505,728
現金及び現金同等物にかかる換算差額		23,387	9,943
現金及び現金同等物の増加額		80,612	502,155
現金及び現金同等物の期首残高		990,562	488,406
現金及び現金同等物の期末残高		1,071,175	990,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結事業年度と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法です。

たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法です。

原材料 総平均法による低価法です。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法です。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法です。

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。

無形固定資産 定額法です。

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子(株)は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結貸借対照表の注記

	【当 期】	【前 期】
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,033,501 千円	14,722,528 千円
2. 自己株式の株数（普通株式）	32,203 株	24,327 株

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【当 期】	【前 期】
現金及び預金勘定	2,197,415 千円	2,116,802 千円
有価証券勘定	160	160
計	2,197,575	2,116,962
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400	1,126,400
現金及び現金同等物	1,071,175	990,562

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当 期 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,481,056	450,021	8,931,078	-	8,931,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	342,364	-	342,364	(342,364)	-
計	8,823,420	450,021	9,273,442	(342,364)	8,931,078
営業費用	8,929,647	468,642	9,398,289	(341,969)	9,056,320
営業損失 ()	106,226	18,620	124,847	(395)	125,242
資 産	15,132,075	167,876	15,299,951	(112,062)	15,187,888

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(単位:千円)

	前 期 (平成 14.4.1 ~ 平成 15.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,834,203	573,467	9,407,670	-	9,407,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	444,930	-	444,930	(444,930)	-
計	9,279,133	573,467	9,852,601	(444,930)	9,407,670
営業費用	9,820,940	615,585	10,436,526	(445,281)	9,991,244
営業損失 ()	541,806	42,118	583,924	350	583,573
資 産	15,056,986	273,185	15,330,172	(178,975)	15,151,197

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

(単位:千円)

	当 期 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	409,333	1,149,401	329,028	1,887,764
連 結 売 上 高				8,931,078
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.5 %	12.8 %	3.6 %	21.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国

(2) アジア...マレーシア、大韓民国、シンガポール、中国

(3) 欧 州...フィンランド、イギリス、スウェーデン

(単位:千円)

	前 期 (平成 14.4.1 ~ 平成 15.3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	536,068	1,394,269	354,372	2,284,710
連 結 売 上 高				9,407,670
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.6 %	14.8 %	3.7 %	24.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国

(2) アジア...マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

(3) 欧 州...フィンランド、イギリス、スウェーデン

(リース取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【当 期】	【前 期】
繰延税金資産		
従業員賞与損金算入限度超過額	91,572 千円	82,964 千円
役員退職慰労金引当金	80,606	81,218
退職給付引当金	290,682	295,155
投資有価証券評価損	223,077	223,880
繰越欠損金	1,065,141	828,903
その他	112,629	251,161
繰延税金資産小計	1,863,710	1,763,285
評価性引当額	1,805,722	1,399,942
繰延税金資産合計	57,987	363,342
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	454,463	75,959
退職給付信託設定益	132,779	132,127
その他	1,043	949
繰延税金負債合計	588,286	209,036
繰延税金負債()(資産)の純額	530,298	154,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【当 期】	【前 期】
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
海外子会社との税率差	2.4	1.3
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	103.1	37.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.2
期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	12.2	0.5
住民税均等割等	3.9	1.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.5	1.7

(有価証券)

当 期 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16.3.31 現在)

(単位: 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,080,449	2,187,812	1,107,363
債 券			
社 債	8,218	10,090	1,871
そ の 他	97,312	104,300	6,987
小 計	1,185,980	2,302,203	1,116,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,081	995	86
小 計	1,081	995	86
合 計	1,187,061	2,303,198	1,116,136

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	9,629	414	1

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成 16.3.31 現在)

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位: 千円)

区 分	1年超5年以内
債 券	
社 債	10,000

前 期（平成 14.4.1 ～ 平成 15.3.31）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 15.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	321,257	626,973	305,715
債 券			
社 債	8,218	10,055	1,836
そ の 他	69,966	70,768	802
小 計	399,441	707,796	308,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	768,293	654,492	113,800
そ の 他	26,775	19,775	7,000
小 計	795,068	674,267	120,800
合 計	1,194,509	1,382,064	187,554

2．当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	26,097	438	7,128

3．時価評価されていない主な有価証券（平成 15.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26,270

4．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年超5年以内
債 券	
社 債	10,000

（デリバティブ取引）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ.退職給付債務	1,685,782 千円
ロ.年金資産	1,124,577
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	561,204
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	268,797
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	292,407
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金（ト-チ）	292,407

(注)厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含めていません。また、島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

イ.勤務費用	94,877 千円
ロ.利息費用	36,491
ハ.期待運用収益	8,858
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	38,335
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	160,845

(注)厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2.退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5 %
ハ.期待運用収益率	1.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）

前 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

イ. 退職給付債務	1,672,531 千円
ロ. 年金資産	1,061,786
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	610,744
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	348,253
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	262,490
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	262,490

（注）厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含まれていません。また、島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

イ. 勤務費用	92,716 千円
ロ. 利息費用	35,738
ハ. 期待運用収益	8,926
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,886
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	146,415

（注）厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2. 退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	1.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	当 期 (平成 15/4 ~ 平成 16/3)		前 期 (平成 14/4 ~ 平成 15/3)	
	タンタルコンデンサ	6,803,395		6,760,627
フィルムコンデンサ	797,822		853,196	
回路保護用部品	1,441,025		1,384,897	
合 計	9,042,244		8,998,720	

(2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	当 期 (平成 15/4 ~ 平成 16/3)		前 期 (平成 14/4 ~ 平成 15/3)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
タンタルコンデンサ	6,739,394	572,035	6,783,423	546,751
フィルムコンデンサ	815,141	52,088	889,963	41,510
回路保護用部品	1,374,756	95,487	1,383,347	128,346
そ の 他	4,264	0	5,480	525
合 計	8,933,556	719,611	9,062,214	717,132

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	当 期 (平成 15/4 ~ 平成 16/3)		前 期 (平成 14/4 ~ 平成 15/3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
タンタルコンデンサ	6,714,110	75.1 %	7,116,038	75.6 %
フィルムコンデンサ	804,563	9.0	887,480	9.4
回路保護用部品	1,407,614	15.7	1,397,386	14.8
そ の 他	4,789	0.0	6,763	0.0
合 計	8,931,078	100.0	9,407,670	100.0